

平和を守り、資本の収奪と闘おう！

韓国・日本の労働者の 2018年に当面する主要な課題に関する宣言

韓国と日本の労働者は2018年に展開する情勢の中で、平和を守り、多国籍資本の収奪と財閥の横暴と闘うための「労組する権利」が、社会的に重要な意味を持つ主題であるということに意見を集約した。

1、韓半島の終戦・平和協定締結と東北アジアの平和運動の拡大

私たちは南と北の首脳が会い、韓半島の平和を宣言したことに歓迎の意思を明らかにする。私たちは韓半島の平和体制の実現に進む、終戦・平和協定の締結を積極的に支持し、これを妨害しようとする極右政治勢力に対して、力を合わせて闘う。

また、私たちは韓半島の非核化に止まらず、東アジアの非核化と軍縮に向かって進まなければならないという意志を共有する。韓国と日本の両国は、核兵器開発の端緒となる核燃料の再処理を中止し、保有したプルトニウムを縮小しなければならない。

北の非核化宣言によって THAAD が存在する大義名分が消えた以上、東アジアに戦争の危機を拡大させるだけの THAAD は直ちに撤去されなければならない。

安倍政権は日本を、戦争ができる国にするために、憲法の平和主義と国民主権主義を破壊しようとしている。これは日本をアメリカの植民地にし、政権の延命を企てる亡国の政策である。

日本とアメリカの軍需産業部門を肥え太らせ、住民に苦しみを与えるだけの、沖縄・辺野古への新基地建設、岩国基地の強化、南西諸島への自衛隊の配置・強化は、日韓労働者の連帯した闘いによって、必ず阻止しなければならない。

2、多国籍資本の経済収奪と闘う民衆の闘いの強化

韓国 GM 群山工場の閉鎖とリストラによって、労働者の暮らしと全北地域の経済が大きな脅威にさらされている。GM 資本は韓国だけでなく、世界のあらゆる場所で工場閉鎖を日常的に行い、私腹を肥やすことだけに没頭してきた。このような多国籍資本の姿は韓国の企業も日本の企業も同じだ。韓日労働者交流の出発点になったスワニー社は、日本の食い逃げ資本だった。

特に、私たちはサムソンが犯した労組潰しの犯罪に心から怒り、糾弾する。サムソンは総帥一家の支配権を守るために労働組合潰しの戦略まで準備し、公権力を動員してこれを

実行した。海外に工場を新設して現地の労働力を安値で買い叩いている。更に、半導体工場では有害な化学物質によって 80 人以上の命を奪っている。その危険な工場が輸出された中国、ベトナムなどでも、労働者の犠牲と、それに対する抵抗が続いている。

労働者の生命と健康を守るためにも、危険の外注化と産業災害の輸出を阻止しなければならない。

2008 年の経済危機以後、韓・日資本の海外への直接投資(多国籍化)は急速に拡大している。企業の多国籍化は現地の労働者だけでなく、自国の労働者の労働条件をも同時に後退させている。ますます深刻化される多国籍資本の収奪を終わらせる唯一の道は、世界の労働者の国境を超えた連帯である。私たちは多国籍資本の工場閉鎖と収奪と闘うために、国境を越えて連帯する。

3、社会両極化と労組潰しに抗して「労組する権利」を拡大

韓・日両国は、財閥・企業集団中心の経済成長の歴史を共有し、こうした経済成長路線は大企業への富の集中をもたらした。その結果、両国は両極化(格差社会)の深化という重大な社会問題に直面している。特に、日本の安倍政権が進めている「働き方(労働者の働き方)改革」は、労働者を死ぬまでこき使おうとする究極の過労死推進方案である。

このような事態を招いたのは、労働者の生き方に染みついた「経済が成長すれば豊かになれる」という経済成長主義である。今こそ私たちは「経済中心」から「人間中心」に、「金より生命に」運動の軸足を変えなければならない。

そのためには民主的な労働組合運動を拡大しなければならない。私たちは資本の労組潰しに力を合わせて闘い、民主的な労働組合を拡大するために最善を尽くす。民主労組運動の組織を拡大する国際連帯は、社会の経済民主化を進展させ、社会の両極化を解消する基礎となることを信じ、ここに上記の通り宣言する。

2018 年 5 月 18 日

民主労総全北本部・日韓民主労働者連帯